

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年4月26日
【中間会計期間】	第60期中（自平成21年8月1日至平成22年1月31日） 株式会社一や （旧会社名 株式会社イチヤ） （注）平成21年10月29日開催の第59回定時株主総会の決議により、平成22年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【会社名】	
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成19年 8月1日 至平成20年 1月31日	自平成20年 8月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成19年 8月1日 至平成20年 7月31日	自平成20年 8月1日 至平成21年 7月31日
売上高(千円)	550,875	-	389,852	1,146,039	1,028,623
経常損益(千円)	442,686	-	223,903	882,632	734,131
中間(当期)純損失(千円)	702,544	-	115,274	2,343,682	996,311
純資産額(千円)	7,121,414	-	4,084,280	5,573,974	4,519,681
総資産額(千円)	7,288,172	-	4,476,363	5,768,487	4,636,398
1株当たり純資産額(円)	5.85	-	34.50	4.61	37.65
1株当たり中間(当期)純損失(円)	0.59	-	0.97	1.98	8.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	95.0	-	91.2	94.8	96.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	176,631	-	102,909	367,064	464,417
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	724,279	-	174,130	785,836	280,176
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	261,762	-	542	271,189	16,429
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,032,045	-	1,132,265	1,789,483	1,061,318
従業員数(人)	24	-	20	25	24
[外、平均臨時雇用者数]	[58]	[-]	[52]	[59]	[56]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 当社は、第59期においては四半期連結財務諸表を作成しており中間連結財務諸表は作成していないため、第59期中の経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成19年 8月1日 至平成20年 1月31日	自平成20年 8月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成19年 8月1日 至平成20年 7月31日	自平成20年 8月1日 至平成21年 7月31日
売上高(千円)	547,599	-	389,852	1,139,758	1,024,231
経常損益(千円)	228,554	-	159,354	429,219	591,280
中間(当期)純損失(千円)	741,428	-	120,182	2,266,246	1,171,503
資本金(千円)	9,376,047	-	100,000	9,376,047	1,000,000
発行済株式総数(株)	1,183,760,884	-	118,376,088	1,183,760,884	118,376,088
純資産額(千円)	7,097,393	-	4,288,306	5,758,352	4,579,951
総資産額(千円)	7,213,613	-	4,663,975	5,881,590	4,675,156
1株当たり純資産額(円)	6.0	-	36.23	4.86	38.69
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	0.63	-	1.02	1.91	9.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	98.4	-	91.9	97.9	98.0
従業員数(人)	24	-	20	25	24
[外、平均臨時雇用者数]	[58]	[-]	[52]	[59]	[56]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 当社は、第59期においては中間財務諸表は作成していないため、第59期中の経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、子会社であったオウガーリソース㈱は当社が所有する株式を一部売却したため、子会社ではなくなり、持分法適用関連会社となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
衣料事業	4	[17]
飲食事業	8	[35]
不動産事業	1	-
全社（共通）	7	-
合計	20	[52]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	20	[52]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一昨年からの世界的な金融危機による景気低迷が続くなか、輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られるものの、企業収益や個人消費は低迷し、失業率が過去最高水準となるなど、依然として厳しい状況が継続しました。

このような環境のなか当社グループは、紳士服等衣料事業、焼肉店及びコンビニエンスストア経営の飲食事業をはじめ不動産事業ならびに投資事業に取り組んでまいりました。

衣料事業

衣料事業に関しましては、景気低迷の影響を受け消費者の購買意欲は一段と厳しい状態で推移いたしました。こうしたことから、当社は店舗の効率的運営を図るため店舗の見直しを行い、ビッグサイズ専門であった店舗は他の既存店舗と統合し賃貸化することとしました。また、店舗削減による在庫圧縮を図るためアウトレット店を出店し、在庫処分を行ってまいりました。下期移行についても店舗見直しを継続してまいります。

この結果、衣料事業の売上高は131百万円と減少しております。なお、営業損失は46百万円となりました。

飲食事業

飲食事業に関しましては、景気低迷による外食需要の減少や企業間競争の激化など、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。こうしたなか、顧客第一の原点に立ち返り接客マナーの向上に努め、品質アップを目指して取り組んでまいりました。

この結果、飲食事業の売上高は231百万円、営業利益は18百万円となりました。

不動産事業

不動産事業に関しましては、前連結会計年度からの金融情勢の悪化に伴い、厳しい雇用・所得環境が続きました。このため消費者マインドは冷え込んだままの状態となり、宅地販売は低迷状態が続きました。

この結果、不動産事業の売上高は26百万円と大幅に減少し、営業利益は2百万円となりました。

投資事業

投資事業に関しましては、上場有価証券等の投資運用を行っておりますが、長引く景気低迷の影響を受け、保有している有価証券の株価も低迷したままの状態となっております。

この結果、当中間連結会計期間の投資事業の売上高はなく、営業損失は1百万円となりました。

その他事業

その他事業に関しましては、アークマインズリミテッドが金の踏査活動を行っておりますが、現在は休止状態にあります。この結果、その他事業の売上高はなく、営業損失は66百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては売上高389百万円と減少し、営業損失は221百万円、経常損失は223百万円となりました。なお、中間純損失につきましては、特別利益として投資有価証券の売却益45百万円、投資損失引当金戻入額95百万円が発生することから、総額140百万円が計上されました。また、特別損失としては、投資有価証券評価損42百万円、貸倒引当金繰入額5百万円が発生したことから総額で48百万円となり、中間純損失は115百万円となりました。

なお、前連結会計年度につきましては、四半期報告書を提出していたため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下、「(2) キャッシュ・フローの状況」、「2 生産・受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において同じ。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の売却による収入等により、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し1,132百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は102百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失131百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は174百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入105百万円、貸付金の回収による収入72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は542千円となりました。これは短期借入金による収入894千円と短期借入金の返済による支出1,436千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月 31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料	7,880	-
中衣料	12,474	-
軽衣料	18,980	-
その他	13,015	-
小計	52,351	-
飲食事業	113,814	-
不動産事業	12,000	-
合計	178,165	-

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、直営店舗における商品及び食材の仕入であります。

4. 不動産事業は、販売用不動産の仕入及び転貸不動産の家賃等であります。

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料	24,628	-
中衣料	29,316	-
軽衣料	39,800	-
その他	38,142	-
小計	131,888	-
飲食事業	231,491	-
不動産事業	26,472	-
合計	389,852	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であり、「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であり、「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であり、「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であり。
3. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。
4. 不動産事業は、土地建物の賃貸料収入と土地の売上であります。
5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	当中間連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	中間期末店舗数(店)
(衣料事業)				
高知県	107,891	27.7	-	4
香川県	23,997	6.1	-	1
小計	131,888	33.8	-	5
(飲食事業)				
高知県	171,422	44.0	-	3
埼玉県	60,068	15.4	-	1
小計	231,491	59.4	-	4
(不動産事業)				
高知県他	26,472	6.8	-	-
合計	389,852	100.0	-	9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。なお、本文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）継続企業の前提に関する重要な疑義に係るリスクについて

当社グループは、平成19年7月期以降、連続して大幅な赤字を計上しており、当中間連結会計期間においては多少改善されてきたものの引続き赤字となりました。また、前連結会計年度にはジャスダック証券取引所を上場廃止となり、計画していた事業案件も不調に終わったことから、新たに改善計画を立案しないといけない状況となっております。こうしたことから継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。

このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。

衣料事業につきましては、営業赤字が続いているため営業店舗毎に見直しをはかり、移転・統合するなど効率的な運営を目指して赤字脱却を図ってまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、顧客サービスの向上に努め、更に一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については前連結会計年度から宅地販売が急激に冷え込んでおり、今後も早急な回復は見込めないことから、宅地販売以外の収益源を拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、当社の財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。

さらにグループの見直しも実施してまいり、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、グループの立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高増加と経常利益の黒字化を目指すとともに、多額の特別損失発生を抑えてまいります。

しかしながら、今後の進捗状況によっては計画が遅延したり、計画通り進まなかったりすることも考えられるため、重要な不確実性が存在しております。

なお、上記の他、当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計連結期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表において採用している会計方針は、第5（経理の状況）中間連結財務諸表等「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に有価証券及び棚卸資産の評価、貸倒引当金及び投資損失引当金の設定については、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なることがあります。これらのことは中間連結財務諸表において重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は2,017百万円となり、前連結会計年度に比し342百万円減少いたしました。

これは主に、所有区分の変更により商品有価証券が188百万円減少したこと及びその他が120百万円減少したことによります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は2,459百万円となり、前連結会計年度に比し182百万円増加いたしました。

これは主に、所有区分の変更等により投資有価証券が176百万円増加したこと等により、投資その他の資産が196百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は352百万円となり、前連結会計年度に比し271百万円増加いたしました。

これは主に、未払金の増加274百万円によります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は39百万円となり、長期預り敷金の増加により前連結会計年度より4百万円だけ増加いたしました。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,084百万円となり、前連結会計年度に比し435百万円減少いたしました。

これは主に、中間純損失の発生により株主資本が224百万円減少、その他有価証券評価差額金の減少により評価・換算差額等が147百万円減少、連結除外により新株予約権が3百万円・少数株主持分が59百万円減少したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は389百万円となりました。

これは、前2第四半期累計期間と比較して、不動産事業の売上高が大幅に落ち込んだことによります。

売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は148百万円となりました。

これは概ね売上高の減少によります。

営業損失

当中間連結会計期間の営業損失は221百万円となりました。

これは、当中間連結会計期間において子会社関係の経費を大幅に圧縮したことに加え、上場維持コストの削減により販売費及び一般管理費が369百万円と大幅に減少したことにより削減できております。

経常損失

当中間連結会計期間の経常損失は、223百万円となりました。

これは、概ね営業損失の削減によりますが、それ以外の営業外収益につきましては、受取利息が減少したものの総額10百万円となり、営業外費用につきましては、前第2四半期累計期間と比較して為替差損が大幅に減少し13百万円となったことから営業外費用総額でも13百万円と抑えられたことによります。

中間純損失

当中間連結会計期間の中間純損失は115百万円となりました。

これは、当中間連結会計期間に特別利益として投資損失引当金の戻入95百万円、投資有価証券売却益45百万円が発生したことにより特別利益が総額140百万円となりました。また、特別損失としては、投資有価証券の評価損が42百万円、貸倒引当金の繰入額が5百万円発生し総額48百万円の特別損失となったことから、中間純損失としては115百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

事業等リスクに記載したとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が生じておりません。

このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。

衣料事業につきましては、営業赤字が続いているため営業店舗毎に見直しをはかり、移転・統合するなど効率的な運営を目指して赤字脱却を図ってまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、顧客サービスの向上に努め、更に一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については前連結会計年度から宅地販売が急激に冷え込んでおり、今後も早急な回復は見込めないことから、宅地販売以外の収益源を拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、当社の財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。

さらにグループの見直しも実施してまいり、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。

以上の施策により、グループの立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高増加と経常利益の黒字化を目指すとともに、多額の特別損失発生を抑えてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,376,088	118,376,088	非上場	単元株式数 100株
計	118,376,088	118,376,088	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日	-	118,376,088	900,000	100,000	-	-

(注)平成22年1月1日の資本金減少は、平成21年10月29日開催の定時株主総会決議による減資によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本真嗣	高知県高知市	35,125	29.67
谷川雄康	愛知県豊明市	3,000	2.53
昭陽海運株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-18	2,596	2.19
山本誠三	高知県高知市	2,078	1.76
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	1,783	1.51
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	1,500	1.27
秋元利規	東京都小平市	800	0.68
宮永恵子	京都市下京区	764	0.65
小川大輝	名古屋市中区	530	0.45
鶴岡尚志	滋賀県大津市	435	0.36
計	-	48,613	41.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,368,500	1,183,685	-
単元未満株式	普通株式 5,388	-	-
発行済株式総数	118,376,088	-	-
総株主の議決権	-	1,183,685	-

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社一や	高知県高知市帯屋町 1-10-18	2,200	-	2,200	0.00
計	-	2,200	-	2,200	0.00

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を作成しており、前中間連結会計期間(平成20年8月1日から平成21年1月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成20年8月1日から平成21年1月31日まで)の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

なお、参考情報として、前第2四半期連結会計期間末(平成21年1月31日現在)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成20年8月1日から平成21年1月31日まで)の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「1 中間連結財務諸表等 (2) その他」に記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年8月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはKDA監査法人により四半期レビューを受けており、また、当中間連結会計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)の中間財務諸表については清和監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前第2四半期連結累計期間	KDA監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	清和監査法人

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,265	1,061,318
受取手形及び売掛金	5,066	4,918
商品有価証券	-	188,512
たな卸資産	120,237	177,743
販売用不動産	636,923	643,208
預け金	502,081	535,669
その他	155,902	276,181
貸倒引当金	535,357	527,650
流動資産合計	2,017,121	2,359,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	890,085	892,576
減価償却累計額	562,423	552,564
建物及び構築物(純額)	327,661	340,012
土地	904,356	904,356
その他	79,048	100,373
減価償却累計額	77,611	98,177
その他(純額)	1,436	2,196
有形固定資産合計	1,233,454	1,246,565
無形固定資産		
その他	613	847
無形固定資産合計	613	847
投資その他の資産		
投資有価証券	1,696,047	1,519,661
長期貸付金	865,343	867,733
その他	158,768	163,955
投資損失引当金	545,117	570,000
貸倒引当金	949,868	952,268
投資その他の資産合計	1,225,173	1,029,081
固定資産合計	2,459,242	2,276,494
資産合計	4,476,363	4,636,398

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,173	17,259
短期借入金	801	1,098
未払金	303,291	28,533
未払法人税等	3,500	9,782
賞与引当金	-	3,000
その他	29,530	21,262
流動負債合計	352,297	80,936
固定負債		
長期預り敷金	39,000	34,920
その他	784	860
固定負債合計	39,784	35,780
負債合計	392,082	116,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,000,000
資本剰余金	4,487,414	4,758,918
利益剰余金	327,978	1,275,100
自己株式	567	567
株主資本合計	4,258,868	4,483,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,358	6,896
為替換算調整勘定	3,771	19,958
評価・換算差額等合計	174,587	26,854
新株予約権	-	3,444
少数株主持分	-	59,840
純資産合計	4,084,280	4,519,681
負債純資産合計	4,476,363	4,636,398

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
売上高	389,852	1,028,623
売上原価	241,443	758,334
売上総利益	148,409	270,289
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,808	22,239
役員報酬	40,413	96,676
給料及び手当	81,900	175,700
賞与引当金繰入額	-	3,000
減価償却費	13,397	30,593
賃借料	24,306	62,313
支払手数料	56,127	241,552
その他	143,004	375,805
販売費及び一般管理費合計	369,959	1,007,880
営業損失()	221,549	737,591
営業外収益		
受取利息	5,911	9,105
持分法による投資利益	1,319	10,593
その他	3,543	5,440
営業外収益合計	10,773	25,139
営業外費用		
為替差損	13,122	20,978
その他	5	700
営業外費用合計	13,127	21,679
経常損失()	223,903	734,131
特別利益		
償却債権取立益	-	43,894
持分変動利益	-	1,689
投資有価証券売却益	45,539	3,522
事業譲渡益	-	1,002
投資損失引当金戻入額	95,000	-
特別利益合計	140,539	50,108
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,307	23,600
減損損失	-	247,065
投資有価証券評価損	42,885	87,960
特別損失合計	48,192	358,625
税金等調整前中間純損失()	131,556	1,042,648
法人税、住民税及び事業税	3,460	7,774
法人税等調整額	-	530
法人税等合計	3,460	7,244
少数株主損失()	19,741	53,580
中間純損失()	115,274	996,311

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	9,376,047
当中間期変動額		
減資	900,000	8,376,047
当中間期変動額合計	900,000	8,376,047
当中間期末残高	100,000	1,000,000
資本剰余金		
前期末残高	4,758,918	-
当中間期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	1,171,503	3,617,128
減資	900,000	8,376,047
当中間期変動額合計	271,503	4,758,918
当中間期末残高	4,487,414	4,758,918
利益剰余金		
前期末残高	1,275,100	3,895,917
当中間期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	1,171,503	3,617,128
中間純損失()	115,274	996,311
連結範囲の変動	109,107	-
当中間期変動額合計	947,121	2,620,817
当中間期末残高	327,978	1,275,100
自己株式		
前期末残高	567	565
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	2
当中間期変動額合計	-	2
当中間期末残高	567	567
株主資本合計		
前期末残高	4,483,250	5,479,564
当中間期変動額		
中間純損失()	115,274	996,311
連結範囲の変動	109,107	-
自己株式の取得	-	2
当中間期変動額合計	224,382	996,314
当中間期末残高	4,258,868	4,483,250

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,896	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	171,462	6,896
当中間期変動額合計	171,462	6,896
当中間期末残高	178,358	6,896
為替換算調整勘定		
前期末残高	19,958	12,461
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	23,729	7,496
当中間期変動額合計	23,729	7,496
当中間期末残高	3,771	19,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,854	12,461
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	147,732	14,392
当中間期変動額合計	147,732	14,392
当中間期末残高	174,587	26,854
新株予約権		
前期末残高	3,444	1,817
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	3,444	1,627
当中間期変動額合計	3,444	1,627
当中間期末残高	-	3,444
少数株主持分		
前期末残高	59,840	105,054
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	59,840	45,213
当中間期変動額合計	59,840	45,213
当中間期末残高	-	59,840
純資産合計		
前期末残高	4,519,681	5,573,974
当中間期変動額		
中間純損失()	115,274	996,311
連結範囲の変動	109,107	-
自己株式の取得	-	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	211,018	57,978
当中間期変動額合計	435,400	1,054,292
当中間期末残高	4,084,280	4,519,681

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	131,556	1,042,648
減価償却費	13,397	30,593
減損損失	-	247,065
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,307	23,600
投資損失引当金の増減額(は減少)	95,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	500
受取利息及び受取配当金	5,911	9,109
支払利息	2	36
持分変動損益(は益)	-	1,689
投資有価証券売却損益(は益)	45,539	-
投資有価証券評価損益(は益)	42,885	87,960
為替差損益(は益)	13,122	20,978
持分法による投資損益(は益)	1,319	10,593
商品有価証券の増減額(は増加)	-	35,954
売上債権の増減額(は増加)	147	503
たな卸資産の増減額(は増加)	57,505	38,019
販売用不動産の増減額(は増加)	6,285	100,087
前払費用の増減額(は増加)	12,286	7,459
仕入債務の増減額(は減少)	2,250	8,607
その他	60,423	14,169
小計	98,081	466,720
利息及び配当金の受取額	2,782	9,672
利息の支払額	2	36
法人税等の支払額	7,608	7,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,909	464,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	181,293
有形固定資産の売却による収入	-	181
敷金及び保証金の差入による支出	1,474	27,535
敷金及び保証金の回収による収入	-	28,399
投資有価証券の売却による収入	105,778	56,365
貸付けによる支出	500	279,525
貸付金の回収による収入	72,539	143,616
預け金の回収による収入	178,825	69,272
預け金による支出	154,345	76,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	30,773	-
その他	4,080	13,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,130	280,176

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	894	2,383
短期借入金の返済による支出	1,436	4,791
少数株主からの払込みによる収入	-	18,840
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	542	16,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	70,946	728,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,318	1,789,483
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,132,265	1,061,318

【継続企業の前提に関する事項】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>当社グループは、平成19年7月期以降、連続して大幅な赤字を計上しており、当中間連結会計期間においては多少改善されてきたものの引続き赤字となりました。また、前連結会計年度にはジャスダック証券取引所を上場廃止となり、計画していた事業案件も不調に終わったことから、新たに改善計画を立案しなければならない状況となっております。こうしたことから継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。</p> <p>このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>衣料事業につきましては、営業赤字が続いているため営業店舗毎に見直しをはかり、移転・統合するなど効率的な運営を目指して赤字脱却を図ってまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、顧客サービスの向上に努め、更に一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については前連結会計年度から宅地販売が急激に冷え込んでおり、今後も早急な回復は見込めないことから、宅地販売以外の収益源を拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、当社の財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらにグループの見直しも実施しており、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。</p> <p>以上の施策により、グループの立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高増加と経常利益の黒字化を目指すとともに、多額の特別損失発生を抑えてまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成20年7月期において経常損失882,632千円、当期純損失2,343,682千円を計上しました。平成21年7月期におきましても経常損失734,131千円、当期純損失996,311千円を計上しており、連続して大幅な当期純損失を計上しております。</p> <p>また、平成21年6月30日付でのジャスダック証券取引所における上場廃止にともない今後の資金調達に関しては、大幅に制限されるものと予想されます。</p> <p>この結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じておりません。</p> <p>このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を進めてまいります。業績の見直しや今後の資金調達の方法については、重要な不確実性が存在します。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社等の数 2社 主要な連結子会社等の名称 アークマインズ㈱ ㈱葵投資パートナーズ匿名組合 なお、オウガリーソシス㈱は当中間連結会計期間に株式を一部売却したことにより連結子会社ではなくなっております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社等の数 3社 主要な連結子会社等の名称 オウガリーソシス㈱ アークマインズ㈱ 葵投資パートナーズ匿名組合 (有)カーサは、当連結会計年度に清算したことにより子会社ではなくなっております。なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は㈱アルティーマネジメントとオウガリーソシス㈱の2社であります。 ㈱アルティーマネジメントの決算月は3月のため、1月に仮決算を行っております。 また、オウガリーソシス㈱の決算月は6月のため中間決算月の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は㈱アルティーマネジメントの1社であります。 (2) ㈱アルティーマネジメントの決算月は3月のため、7月に仮決算を行っております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちアークマインズ㈱の中間決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちオウガリーソシス㈱及びアークマインズ㈱の決算月は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 売買目的有価証券 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。なお、一部の商品については売価還元法によっております。 原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。なお、一部の商品については売価還元法によっております。 原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ88百万円増加しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については8年間の定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 (追加情報) 賞与引当金につきましては、給与体系を年俸制へ移行することから賞与制度を廃止しました。</p> <p>投資損失引当金 投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>投資損失引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、「商品有価証券」に含めていました上場有価証券は、人員削減等により日常的なトレーディングを実施しなくなったため、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて掲記しております。</p> <p>2. 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間末においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)															
	<p>1. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>															
	場所	用途	種類	減損損失 (千円)												
	高知県高知市 計4件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	125,136												
	高知県高知市 計2件	不動産事業	有形固定資産	21,224												
	徳島県徳島市 計2件	不動産事業	有形固定資産	15,805												
	高知県高知市 6件	本部	有形固定資産及び 無形固定資産	43,796												
	オーストラリア	その他事業	のれん	41,103												
	<p>当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額214,072千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">198,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">41,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,065千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産及び無形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>				土地	198,041千円	建物	6,859千円	その他有形固定資産	924千円	のれん	41,103千円	無形固定資産	136千円	計	247,065千円
土地	198,041千円															
建物	6,859千円															
その他有形固定資産	924千円															
のれん	41,103千円															
無形固定資産	136千円															
計	247,065千円															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	118,376,088	-	-	118,376,088
合計	118,376,088	-	-	118,376,088
自己株式				
普通株式(注)	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,183,760,884	-	1,065,384,796	118,376,088
合計	1,183,760,884	-	1,065,384,796	118,376,088
自己株式				
普通株式(注)2、3	19,371	1,001	18,154	2,218
合計	19,371	1,001	18,154	2,218

(注)1. 普通株式の発行済株式の減少は、平成21年5月28日付で10株を1株に株式併合した事による減少であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少は、平成21年5月28日付で10株を1株に株式併合した事による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	3,444
合計	-	-	-	-	-	-	3,444

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
・現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,132,265千円	現金及び預金勘定 1,061,318千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,132,265千円	現金及び現金同等物 1,061,318千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)及び前連結会計年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成22年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	223,635	193,276	30,358

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成22年1月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,732	
非上場外国債券	1,155,000	

前連結会計年度末(平成21年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	145,077	138,181	6,896

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年7月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	45,618	
非上場外国債券	1,306,541	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)及び前連結会計年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)及び前連結会計年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

当社グループはストック・オプションを実施してないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	131,888	231,491	26,472	-	-	389,852	-	389,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	131,888	231,491	26,472	-	-	389,852	-	389,852
営業費用	178,070	213,460	23,936	1,800	66,877	484,144	127,257	611,402
営業損益	46,182	18,030	2,536	1,800	66,877	94,292	127,257	221,549

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業.....紳士服等の衣料品販売
- (2) 飲食事業.....焼肉店及びコンビニエンスストアの経営
- (3) 不動産事業.....不動産販売及び賃貸
- (4) 投資事業.....有価証券の投資及び運用
- (5) その他事業.....金の採掘事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(127,257千円)の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. オウガーリソース(株)は、当中間連結会計期間に株式を売却したことにより子会社ではなくなっております。

前連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	303,896	485,445	234,188	-	5,092	1,028,623	-	1,028,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	700	-	-	700	700	-
計	303,896	485,445	234,888	-	5,092	1,029,323	700	1,028,623
営業費用	378,562	454,676	288,449	43,954	166,622	1,332,267	433,948	1,766,215
営業損益	74,666	30,769	53,561	43,954	161,530	302,943	434,648	737,591

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業.....紳士服等衣料品の販売
- (2) 飲食事業.....焼肉店及びコンビニエンスストアの経営
- (3) 不動産事業.....不動産販売及び賃貸
- (4) 投資事業.....有価証券等の投資及び運用
- (5) その他事業.....ペット霊園の経営及び金の採掘事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（434,648千円）の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. (有)カーサ（その他事業）は当連結会計年度中に、清算したことにより子会社ではなくなっております。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)二に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産事業」で88百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)		前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	34円50銭	1株当たり純資産額	37円65銭
1株当たり中間純損失	0円97銭	1株当たり当期純損失	8円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり中間(当期)純損失		
中間(当期)純損失(千円)	115,274	996,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	115,274	996,311
期中平均株式数(千株)	118,373	118,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

1. オウガーリソーシス㈱の株式売却について

当社は、グループの拡大を目的にオウガーリソーシス㈱の株式を取得し子会社としてまいりましたが、金の採掘を開始するまでにはまだかなりの時間を要し、合わせて踏査費用も増加してくることから、子会社としての支援を打ち切り、株式売却の方向で検討していたところ、この度、平成21年10月15日付で売却先と合意を得ることが出来たものであります。

(1) 売却先の名称

Permgold Pty Ltd

(2) 売却の時期

下記の2回に分けて売却いたします。

第1回 2009年11月下旬開催予定のオウガーリソーシス㈱の株主総会日から5日後

第2回 2009年11月下旬開催予定のオウガーリソーシス㈱の株主総会日の翌日から2010年10月22日まで。

(3) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引の内容

名称 オウガーリソーシス㈱

事業内容 鉱物踏査

取引の内容 当社との取引はありません。

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

	売却株数 (株)	売却価額 (豪ドル)	売却損益 (千円)	売却後の持分比率
第1回目	30,000,000	1,000,000	48,067	32.0%
第2回目	30,000,000	2,400,000	62,490	3.7%
合計	60,000,000	3,400,000	14,423	

・売却損益の計算については、平成21年7月31日現在の為替レート78.97円で換算しているため、実際の売却損益は売却時の為替レートにより変動いたします。

(5) その他重要な特約等

売却の条件：オウガーリソース㈱が2009年11月下旬開催予定の株主総会での決議が必要となります。
第2回売却については、コールオプションとプットオプションがあり、それぞれ次のとおり期間設定があります。

コールオプション：2009年11月下旬開催予定のオウガーリソース㈱の株主総会日の翌日から2010年10月15日まで

プットオプション：2010年10月16日から2010年10月22日まで

2. 資本金の額の減少

当社は、資本金の額の減少について、平成21年10月7日開催の取締役会で決議し、平成21年10月29日開催の定時株主総会で承認され、平成22年1月1日付で効力が発生する予定であります。

(1) 資本減少の目的

当社の事業再構築のため、今後の機動的かつ効率的な経営および柔軟な資本政策を可能とすることを目的として会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本減少の方法

減少する資本金の全額を、その他資本剰余金へ振り替える。

(3) 減少する資本の額、減少する発行済株式数

減少する資本の額は900,000,000円であります。なお、この減資による発行済株式数の移動はありません。

(4) 減資のスケジュール

平成21年10月7日 取締役会決議

平成21年10月29日 定時株主総会決議

平成21年11月20日 債権者異議申述公告

平成21年12月20日 債権者異議申述最終期日

平成22年1月1日 効力発生日

3. 剰余金の処分

当社は、剰余金の処分について、平成21年10月7日開催の取締役会で決議し、平成21年10月29日開催の定時株主総会で承認され、同日効力が発生いたしました。

(1) 剰余金の処分の目的

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補するものであります。

(2) 剰余金の処分の方法

減少するその他資本剰余金の全額を、繰越利益剰余金へ振り替える。

(3) 増減する剰余金の項目およびその額

減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 1,171,503,442円

増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 1,171,503,442円

(4) 剰余金の処分のスケジュール

平成21年10月7日 取締役会決議

平成21年10月29日 定時株主総会決議

平成21年10月29日 効力発生日

(2) 【その他】

(参考情報)

前中間連結会計期間(平成20年8月1日から平成21年1月31日まで)は四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に参考情報として前第2四半期連結財務諸表を記載しております。

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位:千円)
	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,515,283
受取手形及び売掛金	7,073
商品有価証券	154,662
商品	221,454
販売用不動産	757,389
原材料及び貯蔵品	7,629
預け金	527,816
その他	106,562
貸倒引当金	500,310
流動資産合計	2,797,561
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	311,477
土地	897,808
その他(純額)	3,729
有形固定資産合計	1,213,015
無形固定資産	
のれん	30,944
その他	1,229
無形固定資産合計	32,174
投資その他の資産	
投資有価証券	1,392,791
長期貸付金	870,555
その他	242,716
投資損失引当金	570,000
貸倒引当金	954,868
投資その他の資産合計	981,195
固定資産合計	2,226,384
資産合計	5,023,946

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成21年1月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	17,739
短期借入金	3,268
未払法人税等	13,560
賞与引当金	2,500
その他	55,077
流動負債合計	92,144
固定負債	
長期預り敷金	34,920
固定負債合計	34,920
負債合計	127,064
純資産の部	
株主資本	
資本金	9,376,047
利益剰余金	4,550,629
自己株式	565
株主資本合計	4,824,852
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	21,050
評価・換算差額等合計	21,050
新株予約権	1,385
少数株主持分	49,593
純資産合計	4,896,881
負債純資産合計	5,023,946

(2) 四半期連結損益計算書
第2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)
売上高	619,937
売上原価	459,019
売上総利益	160,918
販売費及び一般管理費	548,635
営業損失()	387,716
営業外収益	
受取利息	7,377
持分法による投資利益	1,498
その他	3,511
営業外収益合計	12,387
営業外費用	
支払利息	23
為替差損	53,639
その他	650
営業外費用合計	54,312
経常損失()	429,642
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,140
償却債権取立益	28,570
特別利益合計	29,710
特別損失	
減損損失	12,946
投資有価証券評価損	268,055
特別損失合計	281,001
税金等調整前四半期純損失()	680,932
法人税、住民税及び事業税	4,173
法人税等調整額	573
法人税等合計	3,599
少数株主損失()	29,820
四半期純損失()	654,711

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間
(自平成20年8月1日
至平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	680,932
減価償却費	15,004
減損損失	12,946
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,140
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000
受取利息及び受取配当金	7,377
支払利息	23
為替差損益(は益)	53,639
持分法による投資損益(は益)	942
投資有価証券評価損益(は益)	268,055
売上債権の増減額(は増加)	1,651
商品有価証券の増減額(は増加)	69,804
たな卸資産の増減額(は増加)	13,320
販売用不動産の増減額(は増加)	14,093
仕入債務の増減額(は減少)	8,128
その他	45,462
小計	261,765
利息及び配当金の受取額	6,467
利息の支払額	23
法人税等の支払額	7,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,864
関係会社株式の取得による支出	12,946
敷金及び保証金の差入による支出	13,004
敷金及び保証金の回収による収入	13,010
貸付けによる支出	500
貸付金の回収による収入	1,572
預け金の回収による収入	13,067
預け金による支出	12,422
その他	3,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,502
短期借入金の返済による支出	1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,515,283

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第2四半期連結会計期間
(自平成20年11月1日
至平成21年1月31日)

当社グループは、平成19年7月期において経常損失1,009,694千円、当期純損失2,615,795千円を計上しました。平成20年7月期においても経常損失882,632千円、当期純損失2,343,682千円を計上することとなり、2期連続の大幅な当期純損失となりました。また、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上しております。この結果、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。

このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。

現在、飲食事業・不動産事業までは黒字化を達成してまいりましたが、衣料事業・投資事業については営業赤字が続いているため、全事業で黒字化が図れるように、業態変更を含めた営業店舗の見直しを推し進めてまいります。

また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産について、すでに評価減等が発生しているものがあるものの、資金回収を優先しグループの財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社グループの体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。

さらに各事業とも不採算事業となっているものについては、早急に見直しをかけグループの再編を検討してまいります。

以上の施策により、グループの基盤立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高増加と経常利益の黒字化を目指すとともに、多額の特別損失の発生を抑えてまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	<p>前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに従い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

簡便な会計処理

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、連 結会計年度に係る減価償却費の額を期間按 分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味 する加減算項目や税額控除項目を重要なも のに限定して算定しております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理
該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、639,782千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	13,881千円
給料手当	92,656千円
賞与引当金繰入額	2,500千円
減価償却費	15,004千円
賃借料	24,318千円
支払手数料	123,100千円
業務委託費	53,532千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,515,283千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円
現金及び現金同等物	1,515,283千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,183,760,884株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 19,571株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	前第2四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	-	-	-
連結子会社	-	-	1,385

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年1月31日)

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	163,841	244,838	206,710	-	4,547	619,937	-	619,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	600	-	-	600	600	-
計	163,841	244,838	207,310	-	4,547	620,537	600	619,937
営業損益	23,622	10,349	32,612	75,419	104,848	160,928	226,787	387,716

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

- (1) 衣料事業.....紳士服等の衣料品販売
- (2) 飲食事業.....焼肉店及びコンビニエンスストアの経営
- (3) 不動産事業.....不動産販売及び賃貸
- (4) 投資事業.....有価証券の投資及び運用
- (5) その他事業.....ペット霊園の経営及び金の採掘事業

所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)

その他有価証券で時価のあるものが事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	69,388	69,388	-
合計	69,388	69,388	-

(注) 第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が著しく下落したため46,331千円の減損処理を実施し、当第2四半期連結会計期間の取得原価は減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	4.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	0.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)
四半期純損失()(千円)	654,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	654,711
期中平均株式数(千株)	1,183,741

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間
(自平成20年11月1日
至平成21年1月31日)

子会社(有)カーサの事業譲渡及び解散について

平成21年2月2日の取締役会において、当社の100%子会社である有限会社カーサの重要な事業の一部を譲渡し、当該子会社を解散し清算することを決議いたしました。

(1) 事業譲渡及び解散の理由

有限会社カーサは平成元年設立以来、当社の広告宣伝の企画運営(以下「広告事業」という)を行ってまいりましたが、当社の業績悪化に伴い、広告事業としての収入が見込めなくなったことから、平成18年2月よりペット霊園の経営を開始し、事業基盤の確立を目指してまいりました。しかしながら、当初計画していた集客が得られず営業赤字が継続しており、営業黒字の達成には未だ時間を要することから、当社グループの経営の効率化と収益力向上を図るため、ペット霊園事業の営業権を譲渡し、当該子会社を解散し清算することを決議いたしました。

(2) 子会社の概要

- | | |
|----------------|--------------|
| 1) 商号 | 有限会社カーサ |
| 2) 代表者の氏名 | 山本 誠三 |
| 3) 設立年月日 | 平成元年5月24日 |
| 4) 本店所在地 | 高知市薊野586番地23 |
| 5) 主な事業内容 | ペット霊園の経営 |
| 6) 大株主構成及び所有割合 | (株)イチヤ 100% |

(3) 事業譲渡の内容

有限会社カーサのペット霊園事業の営業権を譲渡します。

事業譲渡先の概要

- | | |
|----------------|--------------|
| 1) 商号 | アイワールド有限会社 |
| 2) 主な事業内容 | 建築請負業 |
| 3) 設立年月日 | 平成13年4月11日 |
| 4) 本店所在地 | 高知市大川筋2-1-39 |
| 5) 代表者 | 清水 正博 |
| 6) 資本金の額 | 3百万円 |
| 7) 従業員数 | 5名 |
| 8) 大株主構成及び所有割合 | 清水正博 100% |
| 9) 当社との関係 | 店舗修理等の取引あり |

譲渡資産、負債及びその金額

譲渡対象は、商品、車両等の資産であり、平成20年12月末日現在の帳簿価格は合計で646千円となります。

譲渡価額は、1,500千円の予定で決済方法については、当事者間で別途協議のうえ決定します。

譲渡日

平成21年3月1日

前第2四半期連結会計期間
(自平成20年11月1日
至平成21年1月31日)

(4) 解散の時期

平成21年3月1日(有カーサ臨時株主総会における解散決議)

(5) 子会社の状況、負債総額

負債は、親会社(株)イチヤからの借入金12百万円ですが、これについては、親会社へ譲渡する設備代金と相殺し、精算いたします。

(6) 当該解散による会社の損失見込額

当該解散による会社の損失見込額は軽微であります。

(7) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散が営業活動へ及ぼす重要な影響はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

その他

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,712	889,260
売掛金	5,066	4,876
たな卸資産	120,237	177,743
販売用不動産	636,923	643,208
短期貸付金	130,174	126,102
その他	2 34,869	373,472
貸倒引当金	35,357	27,650
流動資産合計	2,014,627	2,187,013
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 318,867	1 330,508
土地	904,356	904,356
その他(純額)	1 10,230	1 11,290
有形固定資産合計	1,233,454	1,246,154
無形固定資産		
	613	847
投資その他の資産		
投資有価証券	1,354,551	1,490,340
関係会社株式	637,716	487,553
その他の関係会社有価証券	490,380	490,380
長期貸付金	865,343	867,733
長期前払費用	13,788	16,389
敷金	90,290	88,860
その他	50,576	50,531
投資損失引当金	1,137,497	1,298,380
貸倒引当金	949,868	952,268
投資その他の資産合計	1,415,280	1,241,140
固定資産合計	2,649,348	2,488,143
資産合計	4,663,975	4,675,156

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,173	17,259
短期借入金	708	1,005
未払金	288,353	9,367
未払法人税等	3,500	9,782
賞与引当金	-	3,000
その他	28,148	19,009
流動負債合計	335,884	59,425
固定負債		
長期預り敷金	39,000	34,920
その他	784	860
固定負債合計	39,784	35,780
負債合計	375,669	95,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,487,414	4,758,918
資本剰余金合計	4,487,414	4,758,918
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	120,182	1,171,503
利益剰余金合計	120,182	1,171,503
自己株式	567	567
株主資本合計	4,466,664	4,586,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,358	6,896
評価・換算差額等合計	178,358	6,896
純資産合計	4,288,306	4,579,951
負債純資産合計	4,663,975	4,675,156

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
売上高	389,852	1,024,231
売上原価	241,443	758,065
売上総利益	148,409	266,166
販売費及び一般管理費	301,282	862,456
営業損失()	152,872	596,290
営業外収益	¹ 6,877	¹ 25,337
営業外費用	² 13,358	² 20,327
経常損失()	159,354	591,280
特別利益	³ 95,000	³ 54,473
特別損失	⁴ 52,368	^{4・6} 627,076
税引前中間純損失()	116,722	1,163,883
法人税、住民税及び事業税	3,460	7,620
法人税等合計	3,460	7,620
中間純損失()	120,182	1,171,503

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	9,376,047
当中間期変動額		
減資	900,000	8,376,047
当中間期変動額合計	900,000	8,376,047
当中間期末残高	100,000	1,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	4,758,918	-
当中間期変動額		
減資	900,000	8,376,047
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,171,503	3,617,128
当中間期変動額合計	271,503	4,758,918
当中間期末残高	4,487,414	4,758,918
資本剰余金合計		
前期末残高	4,758,918	-
当中間期変動額		
減資	900,000	8,376,047
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,171,503	3,617,128
当中間期変動額合計	271,503	4,758,918
当中間期末残高	4,487,414	4,758,918
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,171,503	3,617,128
当中間期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,171,503	3,617,128
中間純損失()	120,182	1,171,503
当中間期変動額合計	1,051,321	2,445,625
当中間期末残高	120,182	1,171,503
利益剰余金合計		
前期末残高	1,171,503	3,617,128
当中間期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,171,503	3,617,128
中間純損失()	120,182	1,171,503
当中間期変動額合計	1,051,321	2,445,625
当中間期末残高	120,182	1,171,503

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
自己株式		
前期末残高	567	565
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	2
当中間期変動額合計	-	2
当中間期末残高	567	567
株主資本合計		
前期末残高	4,586,847	5,758,352
当中間期変動額		
中間純損失()	120,182	1,171,503
自己株式の取得	-	2
当中間期変動額合計	120,182	1,171,505
当中間期末残高	4,466,664	4,586,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,896	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	171,462	6,896
当中間期変動額合計	171,462	6,896
当中間期末残高	178,358	6,896
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,896	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	171,462	6,896
当中間期変動額合計	171,462	6,896
当中間期末残高	178,358	6,896
純資産合計		
前期末残高	4,579,951	5,758,352
当中間期変動額		
中間純損失()	120,182	1,171,503
自己株式の取得	-	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	171,462	6,896
当中間期変動額合計	291,644	1,178,401
当中間期末残高	4,288,306	4,579,951

【継続企業の前提に関する事項】

<p>当中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>当社は、平成19年7月期以降、連続して大幅な赤字を計上しており、当中間会計期間においては多少改善されてきたものの引続き赤字となりました。また、前事業年度にはジャスダック証券取引所を上場廃止となり、計画していた事業案件も不調に終わったことから、新たに改善計画を立案しなければならない状況となっております。こうしたことから継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。</p> <p>このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。</p> <p>衣料事業につきましては、営業赤字が続いているため営業店舗毎に見直しをはかり、移転・統合するなど効率的な運営を目指して赤字脱却を図ってまいります。飲食事業は黒字化を達成しておりますが、顧客サービスの向上に努め、更に一步踏み込んだ収益拡大を目指してまいります。不動産事業については前連結会計年度から宅地販売が急激に冷え込んでおり、今後も早急な回復は見込めないことから、宅地販売以外の収益源を拡大し、安定的な収益を確保してまいります。また、投資事業につきましては、現在まで投資してきた資産についての資金回収を優先し、当社の財務基盤を立て直すとともに、今後の投資につきましては、当社の体力にあった事業に限定していくことで追加投資の発生を抑え、特別損失の発生要因となる事象を削減してまいります。</p> <p>さらにグループの見直しも実施しており、グループ自体をスリム化することで本社管理コスト等の間接経費を抑え赤字圧縮を図ってまいります。</p> <p>以上の施策により、グループの立て直しを図り各事業の収益力を上げ、売上高増加と経常利益の黒字化を目指すとともに、多額の特別損失発生を抑えてまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成20年7月期において経常損失429,219千円、当期純損失2,266,246千円を計上しました。平成21年7月期においても経常損失591,280千円、当期純損失1,171,503千円を計上することとなり、連続して大幅な当期純損失を計上しております。</p> <p>また、平成21年6月30日付でのジャスダック証券取引所における上場廃止にともない、今後の資金調達に関しては、大幅に制限されるものと予想されます。</p> <p>この結果、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。</p> <p>このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すために、各事業の見直し及び経営戦略の改革を進めてまいります。業績の見通しや今後の資金調達の方法については、重要な不確実性が存在します。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、なお、一部商品については売価還元法 店舗食材 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>店舗食材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ88百万円増加しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については8年間の定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用.....定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用.....同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 (追加情報) 賞与引当金につきましては、給与体系を年俸制へ移行することから賞与制度を廃止しました。 (3) 投資損失引当金.....投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金.....同左 (2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 投資損失引当金.....同左
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりません。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

当中間会計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 1月31日)
(中間貸借対照表) 従来、「商品有価証券」に含めていた上場有価証券は、人員削減等により日常的なトレーディングを実施しなくなったため、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて掲記しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末 (平成21年7月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	640,035千円	648,735千円
2.消費税等の表示方法	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1. 営業外収益の主要項目		
受取利息	3,492千円	19,905千円
2. 営業外費用の主要項目		
支払利息	2千円	36千円
為替差損	13,353千円	19,626千円
3. 特別利益の主要項目		
投資有価証券売却益	-千円	3,522千円
子会社株式整理益	-千円	7,056千円
償却債権取立益	-千円	43,894千円
投資損失引当金戻入額	95,000千円	-千円
4. 特別損失の主要項目		
投資有価証券売却損	4,175千円	-千円
投資有価証券評価損	42,885千円	87,960千円
投資損失引当金繰入額	-千円	238,000千円
貸倒引当金繰入額	5,307千円	23,600千円
関係会社株式評価損	-千円	71,554千円
減損損失	-千円	205,962千円
5. 減価償却実施額		
有形固定資産	12,700千円	28,964千円
無形固定資産	234千円	470千円

項目	当中間会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)																														
6. 減損損失		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市計4件</td> <td>衣料事業 (店舗)</td> <td>有形固定資産</td> <td>125,136</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計2件</td> <td>不動産事業</td> <td>有形固定資産</td> <td>21,224</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市計2件</td> <td>不動産事業</td> <td>有形固定資産</td> <td>15,805</td> </tr> <tr> <td>高知県高知市計6件</td> <td>本部</td> <td>有形固定資産及び無形固定資産</td> <td>43,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額205,962千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>198,041千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,859千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>924千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>136千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産及び無形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高知県高知市計4件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	125,136	高知県高知市計2件	不動産事業	有形固定資産	21,224	徳島県徳島市計2件	不動産事業	有形固定資産	15,805	高知県高知市計6件	本部	有形固定資産及び無形固定資産	43,796	土地	198,041千円	建物	6,859千円	その他有形固定資産	924千円	無形固定資産	136千円	計	205,962千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																													
高知県高知市計4件	衣料事業 (店舗)	有形固定資産	125,136																													
高知県高知市計2件	不動産事業	有形固定資産	21,224																													
徳島県徳島市計2件	不動産事業	有形固定資産	15,805																													
高知県高知市計6件	本部	有形固定資産及び無形固定資産	43,796																													
土地	198,041千円																															
建物	6,859千円																															
その他有形固定資産	924千円																															
無形固定資産	136千円																															
計	205,962千円																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	2,218	-	-	2,218
合計	2,218	-	-	2,218

前事業年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	19,371	1,001	18,154	2,218
合計	19,371	1,001	18,154	2,218

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,001株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少額は、平成21年5月28日付で10株を1株に株式併合したことによる減少であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)及び前事業年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成22年1月31日)

	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	143,794	380,176	236,382
合計	143,794	380,176	236,382

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成21年7月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	270,831	151,520	119,311
合計	270,831	151,520	119,311

(注) 関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)		前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	36円23銭	1株当たり純資産額	38円69銭
1株当たり中間純損失	1円2銭	1株当たり当期純損失	9円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり情報は、当中間会計期間より記載しております。

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり中間(当期)純損失		
中間(当期)純損失(千円)	120,182	1,171,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	120,182	1,171,503
期中平均株式数(千株)	118,373	118,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

1. オウガーリソース(株)の株式売却について

当社は、グループの拡大を目的にオウガーリソース(株)の株式を取得し子会社としてまいりましたが、金の採掘を開始するまでにはまだかなりの時間を要し、合わせて踏査費用も増加してくることから、子会社としての支援を打ち切り、株式売却の方向で検討していたところ、この度、平成21年10月15日付で売却先と合意を得ることが出来たものであります。

(1) 売却先の名称

Permgold Pty Ltd

(2) 売却の時期

下記の2回に分けて売却いたします。

第1回 2009年11月下旬開催予定のオウガーリソース(株)の株主総会日から5日後

第2回 2009年11月下旬開催予定のオウガーリソース(株)の株主総会日の翌日から2010年10月22日まで。

(3) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引の内容

名称 オウガーリソース(株)

事業内容 鉱物踏査

取引の内容 当社との取引はありません。

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

	売却株数 (株)	売却価額 (豪ドル)	売却損益 (千円)	売却後の持分比率
第1回目	30,000,000	1,000,000	48,067	32.0%
第2回目	30,000,000	2,400,000	62,490	3.7%
合計	60,000,000	3,400,000	14,420	

・売却損益の計算については、平成21年7月31日現在の為替レート78.97円で換算しているため、実際の売却損益は売却時の為替レートにより変動いたします。

(5) その他重要な特約等

売却の条件 : オウガーリソース(株)が2009年11月下旬開催予定の株主総会での決議が必要となります。

第2回売却については、コールオプションとプットオプションがあり、それぞれ次のとおり期間設定があります。

コールオプション : 2009年11月下旬開催予定のオウガーリソース(株)の株主総会日の翌日から2010年10月15日まで

プットオプション : 2010年10月16日から2010年10月22日まで

2. 資本金の額の減少

当社は、資本金の額の減少について、平成21年10月7日開催の取締役会で決議し、平成21年10月29日開催の定時株主総会で承認され、平成22年1月1日付で効力が発生する予定であります。

(1) 資本減少の目的

当社の事業再構築のため、今後の機動的かつ効率的な経営および柔軟な資本政策を可能とすることを目的として会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本減少の方法

減少する資本金の全額を、その他資本剰余金へ振り替える。

(3) 減少する資本の額、減少する発行済株式数

減少する資本の額は900,000,000円であります。なお、この減資による発行済株式数の移動はありません。

(4) 減資のスケジュール

平成21年10月7日 取締役会決議

平成21年10月29日 定時株主総会決議

平成21年11月20日 債権者異議申述公告

平成21年12月20日 債権者異議申述最終期日

平成22年1月1日 効力発生日

3. 剰余金の処分

当社は、剰余金の処分について、平成21年10月7日開催の取締役会で決議し、平成21年10月29日開催の定時株主総会で承認され、同日効力が発生いたしました。

- (1) 剰余金の処分の目的
会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補するものであります。
- (2) 剰余金の処分の方法
減少するその他資本剰余金の全額を、繰越利益剰余金へ振り替える。
- (3) 増減する剰余金の項目およびその額
減少する剰余金の項目およびその額
その他資本剰余金 1,171,503,442円
増加する剰余金の項目およびその額
繰越利益剰余金 1,171,503,442円
- (4) 剰余金の処分のスケジュール
平成21年10月7日 取締役会決議
平成21年10月29日 定時株主総会決議
平成21年10月29日 効力発生日
- (2) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）平成21年10月30日四国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第58期）（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）平成21年10月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年12月16日四国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年4月15日

株式会社一や
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期に引続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在している。当該状況に対する対処法等は、当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には、反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 4月15日

株式会社一や
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一やの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期に引続き、大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在している。当該状況に対する対処法等は、当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には、反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。

2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。